

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)第46期第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	17,454,887	19,454,451	38,513,051
経常利益 (千円)	3,979,516	4,750,446	8,866,561
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	2,641,990	3,233,129	5,544,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,088,505	3,200,534	6,219,127
純資産額 (千円)	46,246,104	51,956,613	49,029,556
総資産額 (千円)	54,161,519	61,038,615	58,514,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	213.78	261.53	448.44
自己資本比率 (%)	85.4	85.1	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,986,641	3,491,852	7,544,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,194,118	1,142,709	2,851,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,913	273,477	668,084
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	19,345,387	23,959,633	21,799,447

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	126.45	139.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が緩やかに回復する傾向となりました。一方、世界経済においては、米国の保護主義への傾斜や、それに端を発する関税や報復関税の発動などによる貿易摩擦のリスクが高まるなどして、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

この様な経済情勢の中、当社グループにおけるエレクトロニクス市場は、車載の電装市場や生産設備の自動化・省人化、AI・IoTなどに関連する次世代の成長市場に向けて総じて底堅く推移し、当社固有の材料特性や要素技術により差別化した製品が堅調に推移しました。

以上の結果、2018年4月27日に公表しました2019年3月期第2四半期（累計）連結業績予想を上回る着地となり、売上高19,454百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益4,419百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益4,750百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,233百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における連結の総資産は61,038百万円となり、前期末と比較して4.3%増加しました。

負債は9,082百万円となり、前期末と比較して4.2%減少しました。主に未払法人税等の減少によるものです。純資産は51,956百万円となり、前期末と比較して6.0%増加しました。主に利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は85.1%となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業における市況は、車載関連やAI・IoTなどの半導体関連の市場が堅調に推移しました。この市況環境の中で、当社は、生産性や歩留まりの改善などによる原価低減活動に取り組みました。

その結果、売上高15,674百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益4,691百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

照明機器事業

当事業における市況は、公共関連では道路やトンネル内のLED照明への交換需要が引き続き増加し、宿泊施設関連では演色性を求める需要が続いております。この市況環境の中で、当社が注力してきた競争力のある差別化ハイエンド照明機器が増加し収益が出る体制になりました。

その結果、売上高3,779百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益243百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、23,959百万円となりました。
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状態とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは3,491百万円となり、前年同期比505百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは1,142百万円となり、前年同期比51百万円の減少となりました。有形固定資産の取得による支出は増加したものの、その他の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは273百万円となり、前年同期比47百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、419百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2018年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析 財務政策」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)神戸アート	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,125	17.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	ノルウェー (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	507	4.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	468	3.79
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	385	3.11
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	367	2.97
神戸 誠	愛知県瀬戸市	300	2.42
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	265	2.14
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	177	1.43
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C-IRELAND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	163	1.32
計	-	8,284	67.01

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,125
日本マスタートラスト信託銀行(株)	468
資金管理サービス信託銀行(株)	367

2. 2018年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が2018年4月16日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行 (常任代理人 アレン・アンド・ オーヴェリー外国法共同事業法律 事務所 弁護士 伊藤 理)	ノルウェー (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー38階)	株式 497,700	4.02

3. 2018年9月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2018年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	株式 637,900	5.16

4. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同出資者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 22,200	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 817,500	6.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,800	123,508	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,508	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	9,800	-	9,800	0.08
計	-	9,800	-	9,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,994,568	24,143,638
受取手形及び売掛金	2,979,135	2,906,608
電子記録債権	2,104,980	2,199,056
商品及び製品	2,220,883	2,841,026
仕掛品	1,817,145	1,859,155
原材料及び貯蔵品	3,630,476	3,781,437
その他	1,171,284	874,017
貸倒引当金	1,670	1,410
流動資産合計	41,670,803	43,759,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,159,776	11,549,622
減価償却累計額	6,133,121	6,329,088
建物及び構築物(純額)	5,026,654	5,220,534
機械装置及び運搬具	19,595,623	20,345,720
減価償却累計額	15,542,570	16,116,425
機械装置及び運搬具(純額)	4,053,052	4,229,295
土地	3,943,218	3,943,484
建設仮勘定	389,265	695,301
その他	4,163,793	4,431,655
減価償却累計額	3,483,672	3,668,691
その他(純額)	680,121	762,964
有形固定資産合計	14,092,312	14,851,579
無形固定資産		
その他	274,885	281,315
無形固定資産合計	274,885	281,315
投資その他の資産	1,247,673	1,214,619
固定資産合計	16,843,870	17,279,086
資産合計	58,514,674	61,038,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,784	2,380,240
電子記録債務	1,456,612	1,667,123
未払法人税等	2,061,684	1,387,519
賞与引当金	542,637	614,364
役員賞与引当金	63,000	7,000
環境対策引当金	3,436	-
その他	2,079,222	2,176,311
流動負債合計	8,635,378	8,232,560
固定負債		
繰延税金負債	449,309	480,740
退職給付に係る負債	82,126	41,983
その他	318,304	326,717
固定負債合計	849,740	849,441
負債合計	9,485,118	9,082,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,996,407	11,996,407
利益剰余金	29,048,238	32,009,397
自己株式	77,131	78,637
株主資本合計	49,614,235	52,573,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,404	150,100
為替換算調整勘定	751,083	767,374
その他の包括利益累計額合計	584,678	617,273
純資産合計	49,029,556	51,956,613
負債純資産合計	58,514,674	61,038,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	17,454,887	19,454,451
売上原価	9,994,317	11,047,244
売上総利益	7,460,570	8,407,206
販売費及び一般管理費	3,562,454	3,987,551
営業利益	3,898,116	4,419,655
営業外収益		
受取利息	12,810	13,184
受取賃貸料	38,832	38,518
為替差益	39,693	257,184
その他	14,276	56,322
営業外収益合計	105,612	365,209
営業外費用		
支払利息	7	-
投資不動産賃貸費用	20,089	27,451
その他	4,115	6,965
営業外費用合計	24,212	34,417
経常利益	3,979,516	4,750,446
特別利益		
固定資産売却益	7,760	2,947
投資有価証券売却益	-	3,469
特別利益合計	7,760	6,416
特別損失		
固定資産除売却損	55,620	1,577
事業整理損	73,106	-
退職給付費用	-	11,437
特別損失合計	128,726	13,014
税金等調整前四半期純利益	3,858,550	4,743,848
法人税、住民税及び事業税	1,163,720	1,437,390
法人税等調整額	52,839	73,329
法人税等合計	1,216,560	1,510,719
四半期純利益	2,641,990	3,233,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641,990	3,233,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,641,990	3,233,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,658	16,303
為替換算調整勘定	402,856	16,291
その他の包括利益合計	446,514	32,595
四半期包括利益	3,088,505	3,200,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,088,505	3,200,534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,858,550	4,743,848
減価償却費	864,388	949,949
事業整理損	73,106	-
のれん償却額	13,827	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	624
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	3,436
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,469
固定資産除売却損益(は益)	47,859	1,370
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	40,142
受取利息及び受取配当金	15,439	46,660
為替差損益(は益)	1,986	84,723
売上債権の増減額(は増加)	482,552	578,790
たな卸資産の増減額(は増加)	590,714	820,210
仕入債務の増減額(は減少)	160,228	158,961
その他	272,781	395,665
小計	3,879,788	5,508,654
利息及び配当金の受取額	15,439	46,654
利息の支払額	7	-
法人税等の支払額	908,579	2,063,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,641	3,491,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	87,882	13,832
有形固定資産の取得による支出	1,079,555	1,391,537
有形固定資産の売却による収入	14,054	6,007
投資有価証券の取得による支出	1,996	8,148
投資有価証券の売却による収入	-	9,469
無形固定資産の取得による支出	12,545	30,390
子会社株式の取得による支出	24,003	-
その他	2,188	258,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,118	1,142,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,800	-
自己株式の取得による支出	51,066	1,506
配当金の支払額	247,047	271,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,913	273,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,770	84,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511,379	2,160,185
現金及び現金同等物の期首残高	17,834,008	21,799,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,345,387	23,959,633

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	13,337千円	12,973千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	94,120千円	41,930千円
電子記録債権	37,798	29,531

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
役員報酬	64,226千円	83,224千円
給与及び手当	880,060	1,012,926
賞与引当金繰入額	264,498	324,609
役員賞与引当金繰入額	7,000	7,000
退職給付費用	23,078	26,917
減価償却費	189,852	158,794
研究開発費	407,372	419,075

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	19,626,530千円	24,143,638千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,142	184,004
現金及び現金同等物	19,345,387	23,959,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	20.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	272,168	22.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,970	22.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	296,690	24.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,814,818	3,640,069	17,454,887	-	17,454,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	-	870	870	-
計	13,815,689	3,640,069	17,455,758	870	17,454,887
セグメント利益	4,293,499	104,591	4,398,091	499,974	3,898,116

(注)1. セグメント利益の調整額 499,974千円には、セグメント間取引消去 10,489千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 489,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,674,713	3,779,737	19,454,451	-	19,454,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,627	6,166	9,794	9,794	-
計	15,678,341	3,785,904	19,464,245	9,794	19,454,451
セグメント利益	4,691,296	243,244	4,934,540	514,885	4,419,655

(注)1. セグメント利益の調整額 514,885千円には、セグメント間取引消去 10,894千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 503,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	213円78銭	261円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,641,990	3,233,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,641,990	3,233,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,358	12,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....296,690千円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。